

平成 29 年度 第 1 回地域医療推進部会議事録

1. 日 時 平成 29 年 11 月 28 日（火） 第 1 回帯広市健康生活支援審議会終了後
19:35 ~ 20:20

2. 場 所 帯広市役所 10 階 第 2 会議室

3. 出席委員 稲葉秀一部会長、大滝達哉副部長、宇野雅樹委員
佐々木修一委員、竹澤裕之専門委員、横尾洋子専門委員、森茂樹専門委員
若田部紀代子専門委員

4. 会議次第

- (1) 前回会議の議事録（案）の確認
- (2) 平成 28 年度健康推進課決算について
- (3) 平成 28 年度保健事業について
- (4) 平成 28 年度休日夜間急病センター実績について
- (5) その他

5. 会議内容

●事務局

本日、委員の変更により、副部長の選出がございますので、お手元にあります次第の差し替えをお願いいたします。

●事務局

お晩でございます。本日まで出席予定の委員の方が揃いましたので、ただ今から、平成 29 年度第 1 回地域医療推進部会をはじめさせていただきます。

開会に先立ちまして、今年 5 月に十勝歯科医師会の役員改選により、小林委員から大滝委員へ変更となりましたので、ご紹介させていただきます。

○委員

歯科医師会の大滝です。よろしくお願いします。

●事務局

ただ今から、平成 29 年度第 1 回地域医療推進部会を開会いたします。

本日の委員の出席は、地域医療推進部会、委員 9 名中、8 名のご出席をいただいております。出席人数が委員の過半数に達していることから、本日の部会は成立しております。

前小林委員が退任され、副部長が空席となりましたので、副部長の選出を行いたいと思います。

帯広市健康生活支援審議会条例施行規則第 3 条第 6 項の規定により、副部長は、当該専門部に所属する委員及び専門委員の中から部会長が指名することとされていますので、稲葉会長から副部長の指名をお願いいたします。

○部会長

副部長には大滝委員を指名したいと思います。よろしいでしょうか。

○委員

よろしくお願いします。

○部会長

それでは、大滝委員、副部会長をお願いします。

●事務局

それでは、これより議事の進行につきましては、稲葉部会長をお願いいたします。

○部会長

それでは、会議に入らせていただきます。

最初に、前回会議の議事録の確認についてを議題といたします。

この議事録は、この場でご確認いただいた後、公開される予定となっております。

議事録につきまして、ご質問やご意見があればお願いします。

【質疑・応答なし】

○部会長

なければ、議事録は了承されたものといたします。

次に、(2)「平成28年度健康推進課決算について」を議題といたします。

事務局から、説明願います。

●事務局

資料1平成28年度健康推進課決算の概要について、ご説明させていただきます。

総事業費は12億672万6,763円でした。

内訳ですが、まず資料左側、「保健衛生総務費」は決算額3億6,278万3,901円でした。

主な事業としまして、「保健衛生推進費」として、健康まつりの運営費の負担、重度心身障害者歯科治療事業及び難病連十勝支部の事業への補助などのほか、「食・運動改善推進費」として、食生活改善推進員と健康づくり推進員の養成及び育成、「公衆浴場対策費」として、市内の公衆浴場の確保と活性化のための各種事業への補助、「訪問看護促進費」として、北海道総合在宅ケア事業団の会費、「健康増進センター管理費」として、大正と川西の室内ゲートボール施設の運営管理、「高等看護学院運営分担金」として、十勝管内19市町村で運営している高等看護学院の運営費、「看護師等養成機関確保対策費」として、市内に2箇所ある看護師養成機関に対する補助と歯科衛生士科開設支援として、帯広コア学園の校舎増改築費補助、「帯広厚生病院運営費補助事業費」として、管内19市町村による帯広厚生病院の運営支援、「介護老人保健施設整備補助事業費」として、平成24年度建設の市内の介護老人保健施設への補助などを実施しました。

次に「保健福祉センター費」は、決算額4,265万7,260円でした。東8条南13丁目にある保健福祉センターの適切な管理運営に努めてまいりました。

次に、資料右側「予防費」は、決算額5億2,274万8,259円でした。

主な事業としまして、「がん検診、健康診査費」として、各種がん検診、市民健康診査、肝炎ウイルス検診などのほか、平成28年度から開始しました中学生に対するピロリ菌検査、「予防接種費」として、平成28年度新たに定期接種となった日本脳炎、B型肝炎を含む各種定期の予防接種、「感染症予防費」として、65歳以上の高齢者等及び中学3年生、高校3年生に対する季節性インフルエンザ予防接種、65歳以上5歳刻みの高齢者等に対する成人用肺炎球菌ワクチン予防接種、エキノコックス症検査、「結核予防費」として結核検診、「健康相談費」として、保健師や栄養士のほか、心理相談員など

の専門家による相談、「健康教育費」として、各種健康講座、スマートライフプロジェクトの推進、ゲートキーパーの養成などの自殺対策事業、「訪問保健指導費」として、保健師の個別訪問による保健指導、「身体障害者体力向上事業費」として、保健福祉センターでの身体障害者を対象にした身体機能向上を目的としたトレーニング事業などを実施しました。

最後に、「夜間急病診療費」は、決算額 2 億 7,853 万 7,343 円でした。

主な事業としまして、「休日夜間急病センター管理運営費」として、指定管理による休日夜間急病センターの適切な管理運営のほか、「救急医療対策費」として、二次救急医療、休日歯科診療業務、急病テレホンセンターなどの運営の委託、小児救急医療の補助を行いました。また、平成 27 年度より道東ドクターヘリに加入し、十勝圏域でドクターヘリが運航されています。

以上、平成 28 年度決算の概要でございます。

○部会長

ただいまの事務局の説明につきまして、何かご質問やご意見はございますか。

○委員

先ほどの厚生病院の運営費補助の説明で、19 市町村で支援とおっしゃっていましたが、この金額は帯広市が支出しているということですか。それ以外に残り 18 町村から出ているということですか。

●事務局

はい。全体で 2 億 700 万円の補助金のうち、帯広市の負担が 70%ということで 1 億 4,490 万円ということになっています。

○委員

訪問看護促進費の会費がありましたが、実績はどのくらいあったのか。

●事務局

金額的なものではなくてですか。

○委員

金額ではなくて、これだけ会費をお支払いし、昨年度どのくらいの件数があったのか。

●事務局

年間利用者数が 158 となっております。

実利用者数が 158 人ということで、件数としては 5,542 回で、そのうち看取りを含めた死亡の方が 23 人となっております。

○部会長

あと、いかがでしょうか。よろしいですか。

○部会長

なければ、ただいまの決算については了承されたものといたします。

次に、(3)「平成 28 年度保健事業について」を議題といたします。

事務局から、説明願います。

●事務局

平成 28 年度保健事業についてご説明いたします。

資料 2 の 1 ページ目の「1. 保健福祉センターの利用状況」をご覧ください。

(1) 事業等の利用状況であります。表の一番下に記載しています合計数の利用者の推移をご覧ください。平成 26 年度、27 年度に比べ、平成 28 年度は利用件数、利用者数とも、若干減少しております。事業の見直しや育児サークル等の減少などで利用が減っていることが主な要因です。

(2) 各種相談の利用状況では、平成 26, 27 年度に比べ、利用件数が少なくなっています。これは、少子化に伴う相談件数の減が主な要因です。

次に、「2. 感染症などの予防」をご覧ください。

(1) 予防接種の実施状況では、平成 28 年度 4 月から定期接種となりました日本脳炎ワクチンと平成 28 年 11 月から定期接種となりました B 型肝炎、平成 24 年 11 月からの三種混合から四種混合への変更が反映されております。他は、例年通りの推移となっております。

次に、2 ページ目をご覧ください。

(2) 結核検診の実施状況につきましては検査の受診者数が増となっております。

(3) インフルエンザ予防接種の状況ですが、中 3、高 3 と 65 歳以上の高齢者等に対する接種事業を実施し、実績は記載のとおりとなっております。

(4) 成人用肺炎球菌予防接種は平成 26 年度 10 月に開始となり 65 歳以上 5 歳刻みの年齢の高齢者を対象に実施しています。対象年齢がわかりづらいこと等から、対象者へ個別に周知しています。実績は記載のとおりです。

(5) エキノコックス症検診の実施状況については、表をご覧ください。

ここで、お手元に配付の資料 2-1 をご覧ください。資料 2-1 予防接種の接種率について説明いたします。

三種混合ワクチンとポリオについては、平成 24 年 11 月より四種混合ワクチンへと移行されております。0 歳児から接種する四種混合ワクチン、BCG について高い接種率となっております。

麻しん風しん混合ワクチンについては、一期 1 歳児の接種率は 95.9% ですが、二期年長時については 94.4% となっております。

二種混合については、11 歳～13 歳未満が対象者となっており、乳幼児より低い接種率で推移しております。

高齢者の肺炎球菌予防接種につきましては、接種率が若干増加していますが、65 歳以上 5 歳刻みが対象ということもあり、対象者となる前に任意で接種されている方もいると考えられます。

高齢者のインフルエンザにつきましては、横ばいで推移しております。

中 3 高 3 のインフルエンザにつきましては、年々対象者数が減少しておりますが、接種率は若干増加しております。資料 2-1 の説明は、以上でございます。

次に資料 2 に戻りまして、2 ページ目中段、「3. 生活習慣病の予防」をご覧ください。

(1) 健康教育の実施状況では、働き盛りの人への健康づくりを進め、年々企業からの依頼が多く、回数が増加傾向となっております。

(2) 健康づくり講座・教室では、表のとおりの実業を実施してきております。

リラクゼーション事業効率化のための見直しと、昨年夏にありました台風の影響による夏場の利用者の減となっており、糖尿病重症化予防の保健指導に重点を置き見直しを行ったことによりこの点は大幅な増となっております。

3 ページをご覧ください。

(3) 健康相談、(4) 訪問指導、(5) 身体障害者体力向上トレーニング事業につきましては、表のとおりとなっております。健診の事後の対策強化により訪問回数・人数ともに増となっております。

次に、(6) 検診の実施状況であります。各種がん検診は大腸がん以外の受診者は増となっております。また、平成 28 年度から中学 3 年生にピロリ菌検査を実施しております。

(7) 市民健診・健康診査の保健指導は、記載のとおりとなっております。

(8) 健診事後指導については、訪問等の保健指導に重点を置き、対象者の見直しを行ったため、減となっております。

ここで、お手元に配付の資料 2-2 をご覧ください。資料 2-2 各種検診受診者の推移について説明いたします。

がん検診については、大腸がんを除き、前年度と比べ受診率は増加しております。

大腸がん検診の国の無料クーポン事業が平成 27 年度で終了したことが受診率が減少した要因と考えられますが、その他のがん検診については、マスコミによる影響や企業や医療機関と連携したがんキャンペーンの取り組みの効果が現れたものと考えられます。

なお、資料 2-2 の受診率は、帯広市第 6 期総合計画に基づき、対象年齢に 70 歳以上も含んでおりますので、けんこう帯広 21 の計画に基づき、対象年齢を 69 歳までとした受診率とは数値が異なりますので、ご理解ください。

資料 2 に戻りまして、4 ページをご覧ください。

「4. 自殺対策」については、平成 28 年度からフリーペーパーを活用したことにより、街頭啓発の人数が減となっております。

また、研修会・講座等については、若年女性向け講座の対策強化を行うなど、回数の見直しを行ったことにより参加者数が増減しております。

最後に、「5. 救急医療体制に関する実施状況」であります。帯広市では、夜間・休日等における医療不安の解消と急病者の発生に対処するため、休日夜間急病センター運営事業や、医療機関の協力を得て在宅当番医制や二次救急医療体制を確立しております。

平成 28 年度保健事業については、以上でございます。

○部会長

ただいまの事務局の説明につきまして、何かご質問やご意見はございますか。

○部会長

資料 2-1 の接種率を 100%超えているというのは、標準接種年齢で 2 回接種した人がいたというわけですか。

●事務局

いえ、違います。BCG と四種混合の対象者数が 9 月末現在のこの対象年齢の人口になっているので、0 歳児を対象者数としていますが、異動などで月遅れで接種される方などがいらっしゃると対象者数を超えることがあります。四種混合は 7 歳半未満まで接種できるので、0 歳児以上の年齢の方が接種している場合は対象者数を超える場合があります。

○部会長

あといかがでしょうか。

○委員

保健福祉センターの利用状況の減少傾向のところ、子育てサークルの減少というのがあったとい

うことですが、イメージとして子供の数が少なくなったから減ったのか、コミュニティとして希薄になったのか。

●事務局

資料2の保健事業の(1)の利用状況ですか。(2)の各種相談の利用状況ですか。

○部会長

(2)の方です。平成26年度の7,196人から平成28年度6,280人に減ってきていますよね。この説明の時に少子化の影響もあってと説明があったと思うのですが、その話ですよね。

○委員

はい。子供が減っている分で減少しているのか、育児サークルの減少という説明もあったのでそういうコミュニティが希薄になっているから、減っているのか、イメージの様なものがありますか。

●事務局

育児サークルの減少については、(1)の事業の利用状況の方の利用回数が減っている要因となっており、少子化の影響については、母性相談と子育て支援総合センターのところが減っていますが、母性相談は妊娠の届出に來られて相談も受けているため、出産数が減ると相談数も減ることになります。これがトータル数に影響してきています。

○委員

相対的には出産数も少なくなってきたから、減ってきているということですね。

○委員

肝炎ウイルス検診は、集団検診では大きく減っていませんが、施設検診で急激に減っていますが。

●事務局

これは、肝炎のクーポン事業が平成27年度で終了し、通常の新規対象者のみとなったことによる影響です。

●事務局

国のクーポン事業が終了し、受診者が減って、施設の場合は1,800人から358人に減っていますが、集団の方はその傾向はなかったため、集団と施設に差がついている状況です。

○委員

集団と施設の違いは。

●事務局

北海道対がん協会の検診事業で、バスを付けて受診するのが集団検診です。年間90ヶ所、コミセンなどを回り、受診者を募るもの。施設検診は各医療機関で受診していただく形になります。

○委員

集団もクーポンは終了しているのですか。

●事務局

両方共通です。先ほど説明したように、医療機関での検診数は大幅に減っていますが、集団についてはそれほど減らなかった。クーポンの対象年齢は40歳以上5歳刻みの年齢ですが、その年齢以外に自主的に受けている方が、集団検診で多かったといえるのではないかと考えます。

○部会長

同じことが大腸がん検診でもいえます。クーポン事業が終了しても集団では変わらない。

○委員

集団検診は肝炎ウイルスだけを実施するわけではなくて、複数の検診を同時に行うためあまり影響を受けないということでしょうか。

●事務局

単品ではなく、胃、肺、大腸など一緒にという形になります。女性の子宮、乳の検診についてはまた別のバスになりますので、2台つく時もありますし、1台だけのときもあるということです。

女性のがん以外は複数の検診が受けられる形となっております。

○部会長

施設検診は例えば、私のところでは、大腸がん検診はしますが、胃がん検診、肺がん検診はしていない。対がん協会のところでは、肺がん、胃がん、大腸がん検診の三つが大体ワンセットで行っている。ここで自己負担が生じたとしても、そのままの流れで受けている。対がん協会の検診を受けられている方は、ほぼ毎年同じように受けています。逆に、私たちの施設検診のところでは、特定健診を受けながら、無料だからと受けに来る方もいますけれど、その差が出ている。

●事務局

地域をバスで回りますので、地域で受けられている方は、ほぼ毎年受けているということで、集団検診の数字が安定しているということがいえると思います。

○委員

平成28年度からはじまった中学生のピロリ菌検査は、陽性はどのくらいいるのですか。

●事務局

平成28年度は1,427人の対象者数のうち、995人が受検、陽性者数が57人でています。擬陽性も含めてということですが。

○部会長

先ほどのクーポン事業のことについては、何度かこの会議でも話題になり、できれば市独自でクーポン事業を実施してみたいという意見もでていました。

●事務局

昨年からご意見はいただいておりますので、大腸の無料クーポンを市独自でできないかという予算編成の中で協議はしていますが、平成29年度はそれが実現しなかったため、引き続き平成30年度に

向けて協議はしていきたいと思っています。

○委員

平成 30 年度の中身の追加だとかは、また別の機会に会議でしますか。

●事務局

今、予算編成の作業中でありますので、1 月末くらいにおおよそ新年度の予算が明らかになりますので、その後に生活支援審議会、地域医療推進部会が開かれますので明らかにさせていただきたいと思います。

○委員

医療部会ということは、ここの中で例えば検診でも中学生のピロリ菌でも、一般に対応するなどの要求は、この会議の中で要望としたときに、予算をとるなど、そういうことにはならないのですか。

●事務局

その内容を次回の予算編成の中にどう反映していくかということになります。

その検診が市民に広く、有意義なものか判断をして必要なものであれば予算要求していくという形になります。

○委員

この場で、例えば検診を増やしてほしい、前にも言いましたが胃がん検診に胃内視鏡を入れるなど、そういう要望は。

○部会長

今日は平成 28 年度の報告なので、新年度はこういうことをやりますというのは、次回のこの部会で出てくると思います。ですからその時に、もし更に何らかの事業を入れてほしいという意見を言うと今度は次年度のところに入って来る可能性はありますし、施設検診のことについては、市の方も検討しているようです。

●事務局

基本的に、ここの部会のご意見については、なるべく反映できるように、検討して予算に反映できるものは次の段階の予算要求をして、最終的に予算がつく場合とそうでない場合もありますけれども、そういう作業をしているということになります。

胃内視鏡に関しては、国の指針が変わっていますので、導入できるように予算の中で協議は進めている状況です。

○部会長

よろしいでしょうか。ないようですので、以上を持ちまして了承したものとします。

次に (4)「平成 28 年度帯広市休日夜間急病センター実績について」事務局から、説明願います。

●事務局

それでは、次に「帯広市休日夜間急病センター実績について」ご説明いたします。

お手元に配付の資料3をご覧ください。

休日夜間急病センターは、平成 26 年度より新築移転し、休日と夜間の初期救急を指定管理により運営しています。

平成 28 年度の患者数の実績につきましては、夜間は、年間合計で 6,922 人と、前年の 98%、休日は、8,688 人で前年の 97%となっており、前年より減となっております。

休日夜間急病センターの運営にあたっては、「運営専門会議」を設置しており、継続的に検討協議を行っていきます。説明は、以上でございます。

○部会長

ただいまの事務局の説明につきまして、何かご質問やご意見はございますか。

○委員

最初の概要のところで 2 億 7,800 万円という数字がでていて、この資料 3 の中で市民以外の利用が 3 割弱、休日の場合は約 35%という割合となっておりますが、これは帯広市以外からもお金は入ってきているのですか。この休日夜間急病センターに対して。

●事務局

この負担に関しては帯広市が 100%指定管理料を支払っておりまして、利用者の 3 割から 4 割程度町村利用者となっておりますが、本来であれば利用者のところからお金をもらうことが筋かもしれませんが、現状としては全部負担しております。フリーアクセスでありますので、来られた患者さんは診て、対応しているということになります。

○委員

市民か市民じゃないかで診ないということにはならないと思うのですが、訊いたのは厚生病院のところで 19 市町村で、帯広が 70%だとしても、30%は他地区から出ているわけですから、こういう他地区に対する働きかけはした方が良いのでは。

先ほどの全体会議のほうでは、歯科の救急も載っていましたが、歯科も 40%が市外ですから、帯広市として各町村に負担についての働きかけをしたら良いのではないかと思うのですか。

●事務局

基本的に初期、一次救急の部分については市町村の責務がありますので、休日夜間急病センターも初期救急ということでもありますので、その自治体が運営していくということで、厚生病院の様に医療圏が 3 次になってきますと、十勝 19 市町村が医療圏になりますので、厚生病院の場合はそういうことで、19 市町村で負担し、運営しているという形になっています。

○部会長

これは、委員の言われたことはごもっともで、何度もその話は市へしたことがあります。

ただ、18 町村は北海道へ初期救急を十分に行っていると言っていると夜間診療の日数など数字を出して、報告をあげているので、そういった話は難しい。そうした場合、道を動かす必要がある。

市の方へもリーダーシップを取って、市内の基幹病院を含め、定住自立圏構想でもいいですので、何とかお願いしているところです。

○委員

帯広市外の近隣の町村もそれなりに救急をやっていて、道への報告としては、十分に行っていると

いう報告がなされているということですね。

ただども実態としては3割くらいは市内にこぼれてきているということ。

○部会長

ただ、事実としていいますと急病センターには、18町村の中の医師が出向してきているので、現場サイドではその垣根はないということ。

○委員

歯科医師会も休日診療の方は、帯広市以外の先生方も来ていらっしゃるから実態は一緒です。

○部会長

よろしいでしょうか。では休日夜間急病センターの議事については終了します。

以上で今日の議事は終了しましたが事務局から何かあればお願いします。

●事務局

その他は特にありません。

○部会長

事務局からはそれ以外はよろしいですか。

●事務局

次回の地域医療推進部会の日程につきましては、例年2月に予算等をご説明するため審議会の日程と併せて設定させていただいているところであり、具体的には稲葉部会長と調整のうえ、委員の皆様にご案内させていただきますので、よろしく願いいたします。

○部会長

以上で予定されている議事は終了いたしました。

本日は、これで閉会といたします。

お疲れ様でした。